

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月21日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 勇 二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役スタッフ担当 (氏名) 油 利 隆 文 TEL (03) 5822-3810
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	17,559	△1.0	△1,254	—	△1,118	—	△1,220	—
18年7月中間期	17,744	△11.4	△458	—	△421	—	△319	—
19年1月期	37,529	△7.5	△232	—	122	—	172	△94.2

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	△16	46	—	—
18年7月中間期	△4	31	—	—
19年1月期	2	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 4百万円 18年7月中間期 1百万円 19年1月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年7月中間期	24,985		13,602		54.4		183 38	
18年7月中間期	29,714		14,573		49.0		196 29	
19年1月期	28,283		15,201		53.7		204 81	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 13,590百万円 18年7月中間期 14,553百万円 19年1月期 15,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	△549		101		△1,020		3,988	
18年7月中間期	△1,646		△500		△634		8,173	
19年1月期	△3,761		△73		△1,697		5,443	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年1月期	0	00	0	00	—	—	—	—	0	00
20年1月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00

3. 平成20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	1.3	△500	—	△300	—	△400	—	△5	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 78,281,815株 18年7月中間期 78,281,815株 19年1月期 78,281,815株
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 4,170,997株 18年7月中間期 4,135,568株 19年1月期 4,149,085株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	12,946	△1.7	△687	—	△563	—	△973	—
18年7月中間期	13,175	△1.5	△670	—	△607	—	△472	—
19年1月期	28,365	0.2	△453	—	△74	—	108	△96.3

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年7月中間期	△13	14
18年7月中間期	△6	37
19年1月期	1	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	22,976		13,139		57.2	177	29	
18年7月中間期	27,519		13,796		50.1	186	07	
19年1月期	26,169		14,530		55.5	196	00	

(参考) 自己資本 19年7月期 13,139百万円 18年7月期 13,796百万円 19年1月期 14,530百万円

2. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,500	0.5	△400	—	△200	—	△600	—	△8	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内需の力強さに欠けたものの、世界経済の拡大を背景に輸出は増加し、緩やかな回復傾向で推移しました。

アパレル業界におきましては、春物衣料は堅調な動きを示したものの、その後の低温傾向などにより全体的には引き続き厳しい状況が続きました。

このようななか当社グループは、本年2月1日から新中期経営計画をスタートさせ、事業構造、収益構造、企業文化の3つの革新を実現するために、各事業において諸施策に取り組んでまいりました。

成長戦略の柱と位置付けるメディアネットワーク型事業におきましては、従来のTVショッピング事業に加え3月にWEBショッピングサイトを運営する企業を買収するなど、順調に売上を伸ばすことができました。しかしながら当社グループの主力事業であるレグウェア、レディースウェア、チルドレンウェアにおいては事業構造を改善するには至らず、またプロパー販売の減少等により計画から大幅に乖離しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前中間連結会計期間の17,744百万円に対し、185百万円減少し17,559百万円（前中間期比1.0%減）となり、営業損失は、前中間連結会計期間の458百万円に対し、1,254百万円、経常損失につきましては前中間連結会計期間の421百万円に対し、1,118百万円となりました。また、当期純損失につきましては、前中間連結会計期間の319百万円に対し、1,220百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな景気の回復が継続されると思われまます。しかしながら、原油価格の高騰等の原材料価格の上昇や為替相場の動向等企業業績への影響は今後も懸念されるとともに、個人消費につきましても大幅な改善が見込めない状況にあり、予断を許さない企業環境が続くと思われまます。

当社といたしましては、新中期経営計画の諸施策を確実に実行し、業績向上に結びつけるため、一層努力をしてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業損失500百万円、経常損失300百万円、当期純損失400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末と比較して4,729百万円減少し、24,985百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,434百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前中間連結会計期間末と比較して3,758百万円減少し、11,383百万円となりました。これは主に、仕入先への支払条件の変更等により支払手形及び買掛金が1,544百万円減少し、金融機関への貸付有価証券の減少により預り担保金が2,050百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末と比較して971百万円減少し、13,602百万円となりました。これは主に、中間純損失の計上に伴い利益剰余金が728百万円減少し、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が259百万円減少したことによるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,988百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,455百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は549百万円（前年同期比1,096百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が1,183百万円となったものの、売上債権の減少額1,149百万円が仕入債務の減少額313百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は101百万円（前年同期は500百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,715百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,618百万円及び固定資産の売却による収入287百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,020百万円（前年同期比386百万円増）となりました。これは主に、預り担保金の純減少額1,000百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年1月期		平成19年1月期		平成20年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	36.4	46.3	49.0	53.7	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	43.4	31.7	32.8	35.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

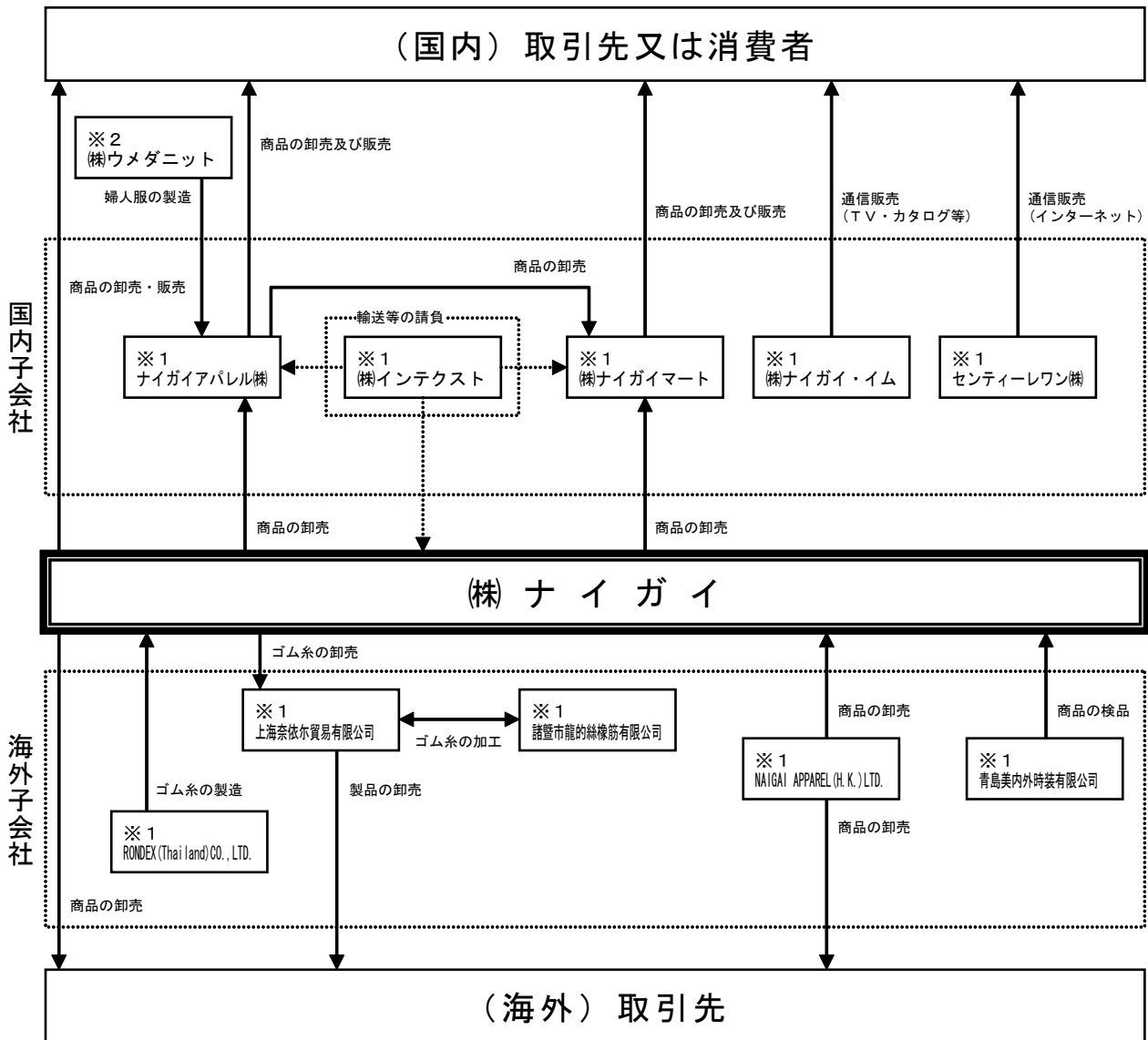
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル㈱は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については㈱ナイガイマートを通じても販売するほか、海外にも輸出しております。さらに、㈱ナイガイ・イム及びセンチーレワン㈱については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社及びナイガイアパレル㈱並びに㈱ナイガイマートの物流業務については、㈱インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で11社あり、そのうち国内は6社、海外は5社であります。なお、国内6社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、販売会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 平成19年2月1日付で、サード・プランニング株式会社は、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイの5社を吸収合併し、株式会社ナイガイマートへ社名変更しております。

3. 平成19年2月1日付で、株式会社静岡ナイガイはその事業を株式会社ナイガイマートに譲渡して解散いたしました。なお、同年6月28日をもって清算終了しております。
4. 平成19年2月1日付で、当社は通信販売事業部門を会社分割し、株式会社ナイガイ・イムを設立いたしました。
5. 平成19年3月30日付で、当社はセンチーレワン株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 選択と集中による収益基盤の確立
- (2) 縮小均衡から拡大策への転換
- (3) 企業ブランドの信頼性の確立
- (4) コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

- (1) 直営店ビジネス、メディアネットワーク型ビジネスの事業領域拡大
- (2) 専門店販路における、地域に密着したきめ細かい営業活動の実行
- (3) 重要なライセンス契約ブランドへの依存リスク軽減
- (4) 内部統制システムの構築と運用

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,570		6,135		7,840	
2 受取手形及び 売掛金		5,779		6,085		7,210	
3 たな卸資産		3,954		4,426		3,949	
4 その他		573		527		718	
貸倒引当金		△53		△74		△68	
流動資産合計		20,825	70.1	17,100	68.4	19,651	69.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構 築物	※2	760		623		742	
2 土地	※2	581		384		584	
3 その他		545	6.4	513	6.1	520	6.5
(2) 無形固定資産		94	0.3	170	0.7	81	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証 券	※3	5,997		5,305		5,796	
2 その他		983		946		979	
貸倒引当金		△73	23.2	△59	24.8	△72	23.7
固定資産合計		8,889	29.9	7,885	31.6	8,632	30.5
資産合計		29,714	100.0	24,985	100.0	28,283	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,540		4,995		5,325	
2	※2	61		73		64	
3		90		50		106	
4	※3	3,050		1,000		2,000	
5		376		388		418	
6		121		118		106	
7		990		939		990	
		11,230	37.8	7,566	30.3	9,011	31.9
II 固定負債							
1		2,925		2,966		2,982	
2		961		834		1,071	
3		23		15		16	
		3,911	13.2	3,816	15.3	4,070	14.4
		15,141	51.0	11,383	45.6	13,081	46.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		7,592		7,592		7,592	
2		6,921		6,921		6,921	
3		△1,301		△2,029		△809	
4		△446		△451		△448	
		12,766	43.0	12,033	48.2	13,256	46.8
II 評価・換算差額等							
1		1,787		1,528		1,942	
2		△0		28		△15	
		1,787	6.0	1,556	6.2	1,926	6.8
III 少数株主持分							
		19	0.0	11	0.0	18	0.1
		14,573	49.0	13,602	54.4	15,201	53.7
		29,714	100.0	24,985	100.0	28,283	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,744	100.0		17,559	100.0		37,529	100.0
II 売上原価	※1		10,560	59.5		11,173	63.6		22,648	60.3
売上総利益			7,183	40.5		6,385	36.4		14,880	39.7
III 販売費及び一般管理費	※2		7,642	43.1		7,639	43.5		15,112	40.3
営業損失			458	△2.6		1,254	△7.1		232	△0.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			7			17		
2 受取配当金		30			85			123		
3 貯蔵品売却益		32			39			62		
4 持分法による投資利益		1			4			—		
5 事業保険配当金		23			26			23		
6 その他		47	144	0.8	59	223	1.2	298	525	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		18			16			40		
2 貯蔵品処分損		21			17			36		
3 債権債務整理損		—			36			2		
4 支払手数料		15			6			47		
5 持分法による投資損失		—			—			1		
6 為替差損		26			—			—		
7 その他		25	107	0.6	11	87	0.5	43	171	0.5
経常利益または経常損失(△)			△421	△2.4		△1,118	△6.4		122	0.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	407			0			407		
2 貸倒引当金戻入益		16			—			—		
3 投資有価証券売却益		—			173			52		
4 その他		—	424	2.4	7	180	1.0	9	470	1.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	16			10			19		
2 減損損失	※5	203			44			235		
3 投資有価証券売却損		—			92			—		
4 事業所移転費用		40			13			40		
5 保険解約損		—			61			—		
6 その他		—	260	1.5	22	244	1.3	15	310	0.8
税金等調整前当期純利益または税金等調整前中間純損失(△)			△257	△1.5		△1,183	△6.7		281	0.8
法人税、住民税及び事業税		60			27			108		
法人税等調整額		—	60	0.3	△0	26	0.2	—	108	0.3
少数株主利益または少数株主損失(△)			1	0.0		10	0.0		△0	0.0
当期純利益または中間純損失(△)			△319	△1.8		△1,220	△6.9		172	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△982	△444	13,087
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△319		△319
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△319	△1	△321
平成18年7月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△1,301	△446	12,766

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	△14	2,238	15	15,341
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△319
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△464	14	△450	4	△446
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△464	14	△450	4	△767
平成18年7月31日 残高 (百万円)	1,787	△0	1,787	19	14,573

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,220		△1,220
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,220	△2	△1,222
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△2,029	△451	12,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,220
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△414	44	△369	△7	△376
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△414	44	△369	△7	△1,599
平成19年7月31日 残高 (百万円)	1,528	28	1,556	11	13,602

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△982	△444	13,087
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	172	△3	168
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	△14	2,238	15	15,341
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					172
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△310	△1	△311	3	△307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△1	△311	3	△139
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前中間 純損失 (△)		△257	△1,183	281
2 減価償却費		179	166	354
3 減損損失		203	44	235
4 退職給付引当金の増減額 (減少△)		24	△16	81
5 固定資産売却益		△407	△0	△407
6 売上債権の増減額 (増加 △)		801	1,149	△635
7 たな卸資産の増加額		△491	△414	△481
8 仕入債務の減少額		△1,437	△313	△2,644
9 その他		△218	27	△557
小計		△1,603	△539	△3,773
10 利息及び配当金の受取額		39	93	140
11 利息の支払額		△18	△16	△40
12 法人税等の支払額		△63	△87	△89
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,646	△549	△3,761

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		△8	—	△8
2 定期預金の払戻による収 入		1	250	1
3 固定資産の取得による支 出		△63	△100	△123
4 固定資産の売却による収 入		646	287	684
5 投資有価証券の取得によ る支出		△1,156	△1,715	△1,667
6 投資有価証券の売却及び 分配金による収入		37	1,618	1,064
7 投資その他の資産の取得 による支出		△151	△160	△265
8 投資その他の資産の回収 による収入		195	78	241
9 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		—	△156	—
10 その他の支出		△2	△0	△2
11 その他の収入		0	—	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△500	101	△73
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少△)		△91	0	△96
2 長期借入金の返済による 支出		△144	—	△151
3 預り担保金の純減少額		△399	△1,000	△1,449
4 自己株式の取得による支 出		△1	△2	△3
5 その他		3	△18	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△634	△1,020	△1,697
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7	13	14
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,788	△1,455	△5,518
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		10,962	5,443	10,962
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		8,173	3,988	5,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス	連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)ナイガイマート (株)インテクスト なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当連結会計年度に連結の範囲に含めております。 また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。 さらに、(株)静岡ナイガイは当連結会計年度に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)インテクスト なお、(株)ナイガイロジスティクスは、平成18年8月1日付で(株)インテクストに社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。	左に同じ。	左に同じ。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の中間決算日は6月30日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については6月30日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については4月30日現在の中間財務諸表を採用しております。	左に同じ。	連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H. K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 定額法 なお、のれんについては20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間連結会計期間末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、中間連結会計期間末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当中間連結会計期間より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ。</p>	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、連結会計年度末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当連結会計年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>左に同じ。</p>	<p>左に同じ。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は203百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,553百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,183百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権債務整理損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は、1百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,165百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 65百万円 建物 158 計 223</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 61百万円</p> <p>上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,877百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,638百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 79百万円 建物 179 計 258</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 73百万円</p> <p>上記の他、定期預金2,131百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,177百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,272百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 68百万円 建物 161 計 230</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 64百万円</p> <p>上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																								
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 3百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 662百万円 役員報酬及び給料諸手当 4,145 賞与引当金繰入額 121 退職給付費用 151</p> <p>※3 土地の売却益407百万円であります。</p> <p>※4 器具備品の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損6百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所 (売却予定資産)</td> <td>土地、 建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与 資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市</td> <td>店舗</td> <td>建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131	兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	44	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △30百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 717百万円 役員報酬及び給料諸手当 4,051 賞与引当金繰入額 118 退職給付費用 137</p> <p>※3 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損4百万円及び器具備品の除却損3百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	44	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 45百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 1,382百万円 役員報酬及び給料諸手当 7,230 賞与引当金繰入額 106 退職給付費用 297</p> <p>※3 土地の売却益407百万円であります。</p> <p>※4 器具備品の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所 (売却予定資産)</td> <td>土地、 建物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与 資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	147	兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	60
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
愛知県名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131																																							
兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28																																							
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	44																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	44																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
愛知県名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	147																																							
兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28																																							
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、 その他の 有形固定 資産(工 具・器具 及び備 品)	60																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	11,583	—	4,135,568
合計	4,123,985	11,583	—	4,135,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,583株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	21,912	—	4,170,997
合計	4,149,085	21,912	—	4,170,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,912株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 10,570	現金及び預金勘定 6,135	現金及び預金勘定 7,840
担保差入定期預金 Δ 2,397	担保差入定期預金 Δ 2,147	担保差入定期預金 Δ 2,397
現金及び現金同等物 8,173	現金及び現金同等物 3,988	現金及び現金同等物 5,443

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	341	193	148	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	353	185	167	合計	695	378	316	1年内	132百万円	1年超	190	計	322	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	4	1年内	276百万円	1年超	1,153	計	1,430	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	222	129	93	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	386	137	248	合計	609	266	342	1年内	121百万円	1年超	199	計	321	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	4	1年内	276百万円	1年超	876	計	1,153	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	283	159	123	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	340	140	200	合計	623	299	324	1年内	120百万円	1年超	183	計	303	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	132	支払利息相当額	5	1年内	276百万円	1年超	1,014	計	1,291
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	341	193	148																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	353	185	167																																																																																																					
合計	695	378	316																																																																																																					
1年内	132百万円																																																																																																							
1年超	190																																																																																																							
計	322																																																																																																							
支払リース料	85百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	81																																																																																																							
支払利息相当額	4																																																																																																							
1年内	276百万円																																																																																																							
1年超	1,153																																																																																																							
計	1,430																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	222	129	93																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	386	137	248																																																																																																					
合計	609	266	342																																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																																							
1年超	199																																																																																																							
計	321																																																																																																							
支払リース料	71百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	67																																																																																																							
支払利息相当額	4																																																																																																							
1年内	276百万円																																																																																																							
1年超	876																																																																																																							
計	1,153																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	283	159	123																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	340	140	200																																																																																																					
合計	623	299	324																																																																																																					
1年内	120百万円																																																																																																							
1年超	183																																																																																																							
計	303																																																																																																							
支払リース料	139百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	132																																																																																																							
支払利息相当額	5																																																																																																							
1年内	276百万円																																																																																																							
1年超	1,014																																																																																																							
計	1,291																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,237	3,882	2,644
(2) その他	1,467	1,498	31
計	2,705	5,381	2,676

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(当中間連結会計期間) (平成19年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,209	3,567	2,358
(2) 債券			
その他	200	179	△20
(3) その他	988	946	△42
計	2,397	4,693	2,296

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(前連結会計年度) (平成19年1月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,238	4,017	2,778
(2) その他	1,002	1,167	164
計	2,240	5,184	2,943

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間) (平成18年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	34	34	0
	買建			
	米ドル	827	830	2
計		—	—	3

(当中間連結会計期間) (平成19年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	166	164	2
	買建			
	米ドル	1,303	1,282	△21
計		—	—	△19

(前連結会計年度) (平成19年1月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	165	168	△2
	買建			
	米ドル	662	698	35
計		—	—	32

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「衣料等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	196.29円	183.38円	204.81円
1株当たり当期純利益 または中間純損失(△)	△4.31円	△16.46円	2.33円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	左に同じ。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額	14,573百万円	13,602百万円	15,201百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19百万円	11百万円	18百万円
(うち少数株主持分)	(19百万円)	(11百万円)	(18百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	14,553百万円	13,590百万円	15,183百万円
中間期末(期末)の普通株式数	74,146,247株	74,110,818株	74,132,730株

2. 1株当たり当期純利益または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益または中間純損失(△)	△319百万円	△1,220百万円	172百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益または中間純損失(△)	△319百万円	△1,220百万円	172百万円
普通株式の期中平均株式数	74,151,717株	74,122,228株	74,146,028株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,997		4,918		6,438		
2 受取手形		475		424		688		
3 売掛金		3,883		3,974		4,794		
4 たな卸資産		3,165		3,357		3,291		
5 立替金	※3	1,830		1,395		1,155		
6 その他		948		600		935		
貸倒引当金		△1,100		△207		△204		
流動資産合計			18,201 66.1		14,462 62.9		17,098 65.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 建物		352		215		338		
2 土地		216		5		216		
3 その他		284		266		277		
有形固定資産合計		853		488		832		
(2) 無形固定資産		89		65		75		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※4	5,400		4,707		5,202		
2 関係会社株式		2,373		2,856		2,373		
3 関係会社長期貸付金		3,776		4,878		4,633		
4 その他		977		899		945		
子会社投資損失引当金		△991		△1,181		△991		
貸倒引当金		△3,161		△4,202		△4,002		
投資その他の資産合計		8,376		7,958		8,162		
固定資産合計			9,318 33.9		8,513 37.1		9,070 34.7	
資産合計			27,519 100.0		22,976 100.0		26,169 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,951		2,692		3,221	
2 買掛金		840		995		1,110	
3 未払法人税等		34		35		41	
4 立替支払手形	※3	1,589		1,172		858	
5 預り担保金	※4	3,050		1,000		2,000	
6 返品調整引当金		245		255		298	
7 賞与引当金		76		74		66	
8 その他		695		621		739	
流動負債合計		10,482	38.1	6,848	29.8	8,335	31.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,267		2,142		2,220	
2 繰延税金負債		961		834		1,071	
3 その他		11		10		11	
固定負債合計		3,240	11.8	2,988	13.0	3,303	12.6
負債合計		13,723	49.9	9,836	42.8	11,638	44.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,592	27.5	7,592	33.0	7,592	29.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,898		1,898		1,898	
(2) その他資本剰余金		5,035		5,035		5,035	
資本剰余金合計		6,933	25.2	6,933	30.2	6,933	26.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,070		△2,463		△1,489	
利益剰余金合計		△2,070	△7.5	△2,463	△10.7	△1,489	△5.7
4 自己株式		△446	△1.6	△451	△2.0	△448	△1.7
株主資本合計		12,008	43.6	11,611	50.5	12,587	48.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,787	6.5	1,528	6.7	1,942	7.4
評価・換算差額等 合計		1,787	6.5	1,528	6.7	1,942	7.4
純資産合計		13,796	50.1	13,139	57.2	14,530	55.5
負債純資産合計		27,519	100.0	22,976	100.0	26,169	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,175	100.0		12,946	100.0		28,365	100.0
II 売上原価			8,874	67.4		8,958	69.2		19,156	67.5
売上総利益			4,301	32.6		3,988	30.8		9,209	32.5
III 販売費及び一般管理費			4,972	37.7		4,675	36.1		9,662	34.1
営業損失			670	△5.1		687	△5.3		453	△1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		37			47		81			
2 受取配当金		—			85		123			
3 固定資産貸与料		200			215		416			
4 その他		117	355	2.7	85	434	3.3	284	906	3.2
V 営業外費用										
1 支払利息		11			14		29			
2 固定資産貸与経費		199			214		414			
3 債権債務整理損		—			36		2			
4 その他		81	291	2.2	45	311	2.4	80	526	1.9
経常損失			607	△4.6		563	△4.4		74	△0.3
VI 特別利益	※1		407	3.1		228	1.8		504	1.8
VII 特別損失	※2,4		260	2.0		634	4.9		295	1.0
税引前当期純利益または税引前中間純損失(△)			△460	△3.5		△969	△7.5		134	0.5
法人税、住民税及び事業税		12			4		26			
法人税等調整額		—	12	0.1	△0	4	0.0	—	26	0.1
当期純利益または中間純損失(△)			△472	△3.6		△973	△7.5		108	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,598	△1,598	△444	12,483	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△472	△472		△472	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△472	△472	△1	△474	
平成18年7月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△2,070	△2,070	△446	12,008	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	2,252	14,736
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△472
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△464	△464	△464
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△464	△464	△939
平成18年7月31日 残高 (百万円)	1,787	1,787	13,796

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△973	△973		△973
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△973	△973	△2	△976
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△2,463	△2,463	△451	11,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△973
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△414	△414	△414
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△414	△414	△1,390
平成19年7月31日 残高 (百万円)	1,528	1,528	13,139

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,598	△1,598	△444	12,483	
事業年度中の変動額									
当期純利益					108	108		108	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	108	108	△3	104	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	2,252	14,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			108
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△310	△205
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品……最終仕入原価法による低価法 原材料…移動平均法による低価法 貯蔵品…同上</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間会計期間末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、中間会計期間末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当中間会計期間より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、期末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当事業年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ。	左に同じ。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) _____	(1)消費税等の会計処理 左に同じ。 (2)連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は203百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,796百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,530百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(中間貸借対照表) 従来、投資その他の資産のその他に含めて表示していた関係会社長期貸付金は、資産総額の百分の五を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産のその他に含まれている関係会社長期貸付金は797百万円であります。</p>	<p>(中間損益計算書) 従来、営業外収益のその他に含めて表示していた受取配当金は、営業外収益の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末のその他に含まれている受取配当金は、30百万円であります。 従来、営業外費用のその他に含めて表示していた債権債務整理損は、営業外費用の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末のその他に含まれている債権債務整理損は、1百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	970百万円	443百万円	1,018百万円
※2 担保に供している資産 定期預金	2,397百万円 定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	2,147百万円 定期預金2,131百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	2,397百万円 定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。
※3 立替支払手形	流動負債「立替支払手形」は、関係会社の仕入債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。	左に同じ	左に同じ
※4 貸付有価証券及び預り担保金	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,877百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,177百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。
5 偶発債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅資金)	1百万円	0百万円	1百万円
(2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.	229百万円 (1,997千円ドル)	205百万円 (1,725千円ドル)	93百万円 (765千円ドル)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																								
※1 特別利益のうち主なもの	土地売却益 407百万円	投資有価証券売却益 173百万円	土地売却益 407百万円																																								
※2 特別損失のうち主なもの	減損損失 203百万円	子会社投資損失 397百万円 投資有価証券売却損 92百万円	減損損失 235百万円																																								
3 減価償却資産の償却実施額																																											
有形固定資産	50百万円	42百万円	95百万円																																								
無形固定資産	17	16	34																																								
計	67	58	129																																								
※4 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所(売却予定資産)</td> <td>土地、建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地、建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	131	兵庫県西宮市	貸与資産	土地、建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所(売却予定資産)</td> <td>土地、建物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地、建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、長期前払費用</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147	兵庫県西宮市	貸与資産	土地、建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、長期前払費用	60
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																								
愛知県名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	131																																								
兵庫県西宮市	貸与資産	土地、建物	28																																								
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44																																								
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																								
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44																																								
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																								
愛知県名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147																																								
兵庫県西宮市	貸与資産	土地、建物	28																																								
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、長期前払費用	60																																								
	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																								
	(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。	(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗ごとにグルーピングしております。	(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。																																								
	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	4,123,985	11,583	—	4,135,568
合計	4,123,985	11,583	—	4,135,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,583株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	4,149,085	21,912	—	4,170,997
合計	4,149,085	21,912	—	4,170,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,912株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	327	184	143	204	148	55			
	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	344	180	163	285	134	151			
	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	合計	672	365	307	合計	490	283	206	
	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	1年内	127	百万円	1年内	88	百万円			
	1年超	185	1年超	117	計	200	1年超	119	計	208		
	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料	83	百万円	支払リース料	50	百万円	支払リース料	134	百万円
	減価償却費相当 額	78	減価償却費相当 額	47	支払利息相当額	4	支払利息相当額	2	支払利息相当額	5		
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	5 利息相当額の算定方法 左に同じ。	5 利息相当額の算定方法 左に同じ。						
	2 オペレーティ ング・リース取引	未経過リース料(借手側)	未経過リース料(借手側)	1年内	276	百万円	1年内	276	百万円	1年内	276	百万円
	1年超	1,153	1年超	876	1年超	1,014	計	1,291				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。